



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,610	1.7	219	△31.9	221	△34.4	233	△29.0
23年3月期第1四半期	3,549	1.3	321	—	337	—	329	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 219百万円 (10.6%) 23年3月期第1四半期 198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	14.07	—
23年3月期第1四半期	19.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	32,998	28,364	86.0	1,705.73
23年3月期	33,555	28,477	84.9	1,712.53

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 28,364百万円 23年3月期 28,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,770	△7.1	△190	—	△220	—	△230	—	△13.83
通期	15,070	△1.4	640	△62.2	590	△65.7	510	△54.6	30.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	17,307,750 株	23年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	678,764 株	23年3月期	678,764 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	16,628,986 株	23年3月期1Q	16,629,280 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我国の経済は、東日本大震災の被害や電力供給の制約が影響し大きく落ち込む状況の中、自粛ムードによる消費者マインドの低迷もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、出版事業において東日本大震災の影響による返品が大量に発生したことや広告収入の減少により出版事業の売上高は減収となりましたが、一方で電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に推移したこともあり、売上高合計は前年同期に比べ1.7%増加し、36億10百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、電子事業における新サービス提供のためのアプリケーションソフト開発やデータ制作コストの増加もあり、営業利益は前年同期に比べ1億2百万円（31.9%）減少し、2億19百万円となりました。それに伴い経常利益は、2億21百万円（前年同期比1億16百万円、34.4%の減少）、当四半期純利益は2億33百万円（前年同期比95百万円、29.0%の減少）となりました。

【セグメント別の状況】

〈電子事業〉

電子事業におきましては、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品の売上が順調に推移したことや、ナビゲーション向けガイドデータの提供案件が増加したことに加え、スマートフォン用アプリとして従来の『ことりっぶアプリ』におけるラインナップの追加や新アプリ『マップル ガイドナビ』『GOLF な日』の提供を開始したこと、また官庁向け案件の獲得増加等により電子事業の売上高は、前年同期に比べ79百万円増加し、10億92百万円となりました（前年同期比7.9%増）。損益面におきましては、売上高が順調に推移したため、従来のデータメンテナンスコストに加え、今期の当社グループの最優先課題でもあるスマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担が増加したものの、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ20百万円（13.7%）増加し、1億68百万円となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、好調な販売を続ける『工場見学』や『グルメガイド』『ぶらっと散歩コース』等の新シリーズにおけるラインナップの強化を図るとともに、近年愛好者の増加している登山関連商品として、初心者向け『はじめる山あるき』シリーズを出版いたしました。この様に消費者ニーズにあった新商品を積極的に出版することによる売上増や震災直後における地図需要があった一方で、震災の被害に伴う返品が大量に発生したことや、最需期であるゴールデンウィークにおける消費者の自粛ムードの影響から、書店店頭での実売が大きく伸び悩む結果となりました。また、震災の影響から雑誌への広告出稿のキャンセルが発生したこともあり、出版事業の売上高は25億36百万円と、前年同期を14百万円（0.6%）下回る結果となりました。損益面におきましては、新刊商品出版における原価高に加え、利益の減少要因である返品増加により、出版事業のセグメント利益は、前年同期に比べ78万円（18.1%）減少し、3億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、329億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億57百万円(1.7%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が5億54百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億35百万円、仕掛品が1億36百万円、データベースが1億43百万円減少したことであります。負債合計は、46億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円(8.7%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億11百万円、賞与引当金が1億81百万円、退職給付引当金が97百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純利益により98百万円減少したことにより、純資産合計は1億13百万円(0.4%)減少し、283億64百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.0%と1.1ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、84億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億54百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10億90百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2億19百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が3億11百万円、賞与引当金減少額が1億81百万円あった一方で、売上債権の減少額が7億35百万円、減価償却費及びその他の償却費が3億7百万円、たな卸資産の減少額が2億16百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億16百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が1億3百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億18百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が2億72百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、出版事業においては震災の影響により減収減益となったものの、当初想定範囲内に収まっているとともに、電子事業における業績が順調に推移していることもあり、概ね当初予想通りの売上高及び営業利益を確保いたしました。今後の業績におきましても、震災の影響は今なお不確定な状況にはあるものの、当初想定通りに推移するものと判断しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成23年5月13日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成23年6月29日提出の当社の「第52期有価証券報告書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,406,933
受取手形及び売掛金	4,050,063	3,314,507
有価証券	1,022,646	1,022,879
商品及び製品	1,873,721	1,796,265
仕掛品	619,064	482,107
原材料及び貯蔵品	8,656	6,182
繰延税金資産	532,807	552,974
その他	143,351	193,072
貸倒引当金	△3,655	△3,647
流動資産合計	15,098,884	14,771,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,085,618	3,047,719
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	253,780	249,737
有形固定資産合計	9,586,249	9,544,308
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,356,134
のれん	314,588	303,352
その他	795,317	797,792
無形固定資産合計	6,609,310	6,457,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,314,445
その他	1,314,900	1,302,874
貸倒引当金	△385,867	△391,681
投資その他の資産合計	2,261,126	2,225,637
固定資産合計	18,456,686	18,227,225
資産合計	33,555,570	32,998,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	638,616
短期借入金	986,033	898,632
1年内返済予定の長期借入金	222,364	213,633
未払法人税等	60,499	20,796
賞与引当金	371,174	189,734
返品調整引当金	807,164	742,874
受注損失引当金	371	—
災害損失引当金	99,200	94,851
その他	803,173	1,238,583
流動負債合計	4,299,755	4,037,722
固定負債		
長期借入金	188,542	138,912
繰延税金負債	106,112	102,972
退職給付引当金	312,487	214,688
役員退職慰労引当金	113,600	118,100
その他	57,497	21,605
固定負債合計	778,240	596,278
負債合計	5,077,996	4,634,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,234,432	8,135,741
自己株式	△524,661	△524,661
株主資本合計	28,321,876	28,223,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	134,339
為替換算調整勘定	6,532	6,974
その他の包括利益累計額合計	155,697	141,314
純資産合計	28,477,574	28,364,499
負債純資産合計	33,555,570	32,998,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,549,490	3,610,074
売上原価	2,263,215	2,415,361
売上総利益	1,286,275	1,194,713
返品調整引当金繰入差額	△23,204	△64,290
差引売上総利益	1,309,479	1,259,003
販売費及び一般管理費	987,716	1,039,821
営業利益	321,762	219,182
営業外収益		
受取利息	1,378	982
受取配当金	7,991	8,430
受取賃貸料	6,402	4,628
投資有価証券割当益	12,720	—
その他	5,541	2,400
営業外収益合計	34,034	16,442
営業外費用		
支払利息	5,227	4,934
賃貸収入原価	9,910	8,392
持分法による投資損失	1,720	217
その他	1,042	542
営業外費用合計	17,901	14,088
経常利益	337,896	221,535
特別利益		
固定資産売却益	7,120	—
貸倒引当金戻入額	3,302	—
特別利益合計	10,422	—
特別損失		
固定資産売却損	313	540
固定資産除却損	482	60
投資有価証券評価損	20,579	—
災害による損失	—	1,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	—
特別損失合計	23,291	1,965
税金等調整前四半期純利益	325,027	219,569
法人税、住民税及び事業税	5,757	5,848
法人税等調整額	△10,042	△20,166
法人税等合計	△4,284	△14,318
少数株主損益調整前四半期純利益	329,311	233,888
四半期純利益	329,311	233,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329,311	233,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,932	△14,825
為替換算調整勘定	43	441
その他の包括利益合計	△130,889	△14,383
四半期包括利益	198,422	219,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,422	219,505
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,027	219,569
減価償却費及びその他の償却費	283,757	307,881
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	20,579	—
持分法による投資損益(△は益)	1,720	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,302	5,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187,506	△181,439
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23,204	△64,290
受注損失引当金の増減額(△は減少)	619	△371
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93,518	△97,799
受取利息及び受取配当金	△9,369	△9,412
受取賃貸料	△6,402	△4,628
支払利息	5,227	4,934
売上債権の増減額(△は増加)	834,096	735,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,597	216,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△510,755	△311,159
その他	154,931	297,525
小計	828,499	1,114,929
利息及び配当金の受取額	9,209	9,255
賃貸料の受取額	6,402	3,863
利息の支払額	△5,155	△4,824
法人税等の支払額	△25,225	△32,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,729	1,090,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,358	△29,658
有形固定資産の売却による収入	7,278	587
無形固定資産の取得による支出	△342,453	△103,828
投資有価証券の取得による支出	△307	△318
貸付金の回収による収入	16,609	16,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,232	△116,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△87,401
長期借入金の返済による支出	△73,463	△58,361
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△263,283	△272,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,779	△418,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,717	554,937
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,335	7,874,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,106,053	8,429,812

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,551,269	998,221	3,549,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	14,110	14,117
計	2,551,277	1,012,331	3,563,608
セグメント利益	434,323	148,336	582,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	582,659
セグメント間取引消去	10,915
のれんの償却額	△14,851
全社費用(注)	△256,960
四半期連結損益計算書の営業利益	321,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,536,300	1,073,774	3,610,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,503	18,503
計	2,536,300	1,092,278	3,628,578
セグメント利益	355,592	168,622	524,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,214
セグメント間取引消去	14,294
のれんの償却額	△11,235
全社費用(注)	△308,091
四半期連結損益計算書の営業利益	219,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。